



2017年  
4月14日



FOR SAFETY FOR SOCIETY

**JESCO 48期（2017年8月期第2四半期）決算説明会資料**

**JESCOホールディングス株式会社 [1434・東2]**

---

I	会社概要	2
II	事業内容	6
III	当社の強み	13
IV	2017年8月期第2四半期 決算概要	19
V	2017年8月期 計画概要	24
VI	成長戦略	28
VII	ご参考	36

---

# I. 会社概要

## ◆ 創業47年の電気設備工事・電気通信工事会社

会社名	JESCOホールディングス株式会社
所在地	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号 新宿フロントタワー23階
事業内容	電気設備工事、電気通信工事の設計・施工、保守/メンテナンスなど
代表者	代表取締役会長 兼 CEO 松本 俊洋 (まつもと としひろ) 代表取締役社長 執行役員社長 唐澤 光子 (からさわ みつこ)
設立	1970年8月21日
資本金	917百万円 (2017年2月28日現在)
連結子会社	JESCO CNS(株) JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY
従業員数	連結：499名 / 単体：22名 (2017年3月1日現在)

## ◆ 90年代後半に電気通信工事へシフトし、持続的な成長を実現

- 1970年 東京都西東京市（旧保谷市）にジェスコ株式会社設立
- 1972年 東京電力第一福島原子力発電所格納容器L/T（リークテスト）業務に進出
- 1979年 無線システム工事に進出
- 1996年 防衛庁（市ヶ谷）向け通信工事を受注
- 1997年 **マレーシア**に合併会社、JESCO BINA社を設立（電気設備工事業が目的）
- 2001年 **ベトナム**に現地法人、JESCO SE VIETNAM社を設立（電気設備・通信設備設計・工事業が目的）
- 2004年 会社分割し、持株会社としてJESCOホールディングス株式会社と商号変更
- 2007年 ソフトウェア技術開発力の強化のため東京メディアコミュニケーションズ株式会社（現JESCO CNS株式会社）を買収
- 2014年 **ベトナムゼネコン大手のホアビン社**から設備工事子会社(M&E)の株式51.2%を取得
- 2015年 東京証券取引所市場第二部上場

(億円)

90

80

70

60

50

40

30

20

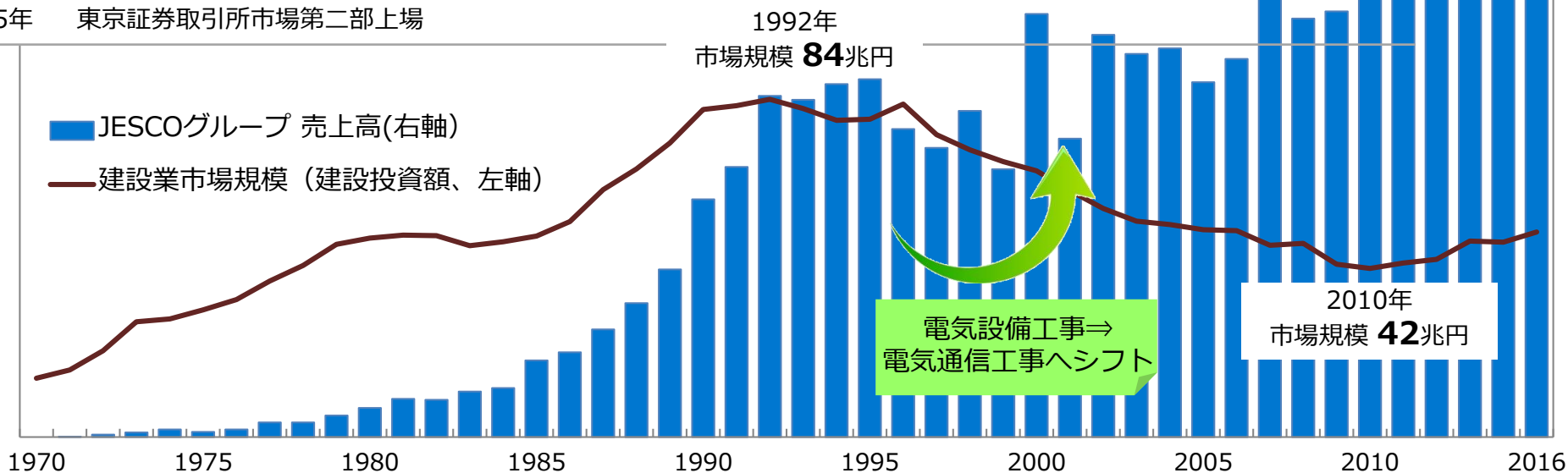
10

0

0

0

(兆円)



## ◆ 国内EPC<sup>(\*1)</sup>、アセアンEPC、総合メディア、不動産事業 (CRE<sup>(\*2)</sup>) で成立

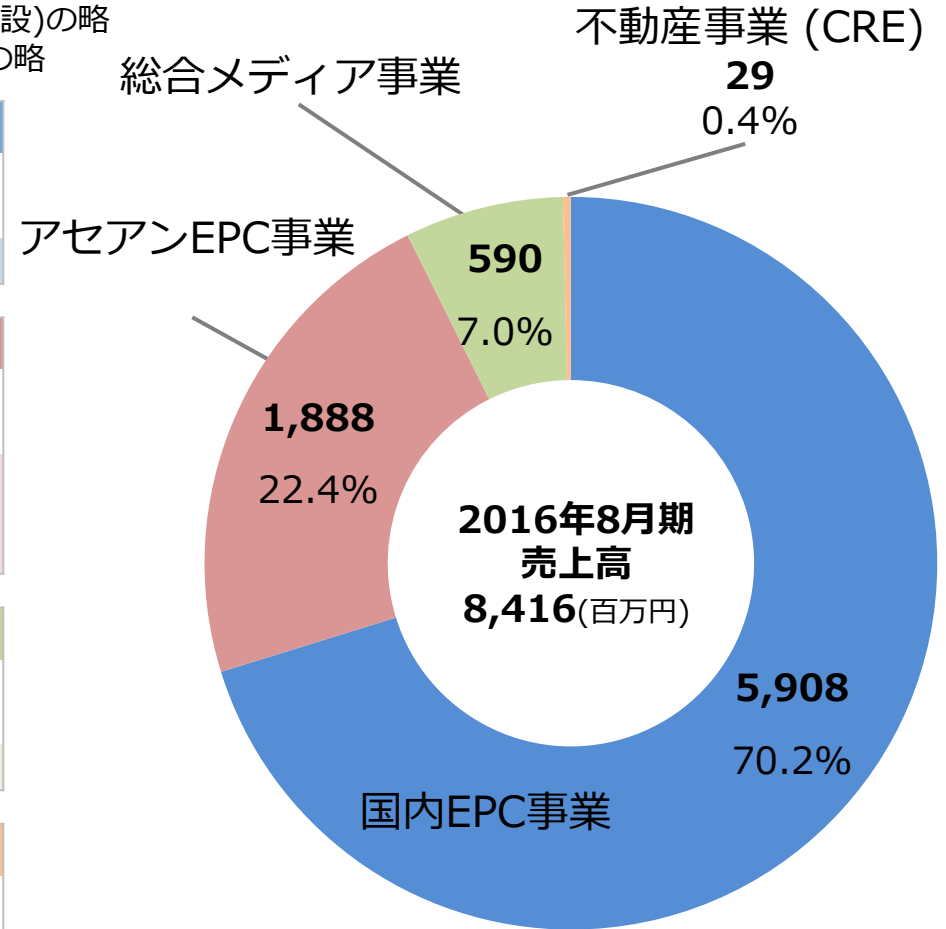
(\*1) Engineering(設計), Procurement(調達), Construction(建設)の略

(\*2) Corporate Real Estate (自社保有の不動産の運用、管理) の略

当社 (持株会社)

<b>国内EPC事業</b>
電気設備工事、電気通信工事の設計・施工、 保守/メンテナンス
JESCO CNS(株)
<b>アセアンEPC事業</b>
電気設備工事、空調・給排水工事、 電気通信工事の設計・施工、保守/メンテナンス
JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANY JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANY (JHE)
<b>総合メディア事業</b>
大型ビジョン (自社保有) の放映枠提供、 大型ビジョン (他社保有) の設置
JESCO CNS(株)
<b>不動産事業 (CRE)</b>
自社ビルの運用・管理
当社

上段：セグメント分類 / 中段：事業内容 / 下段：運営会社



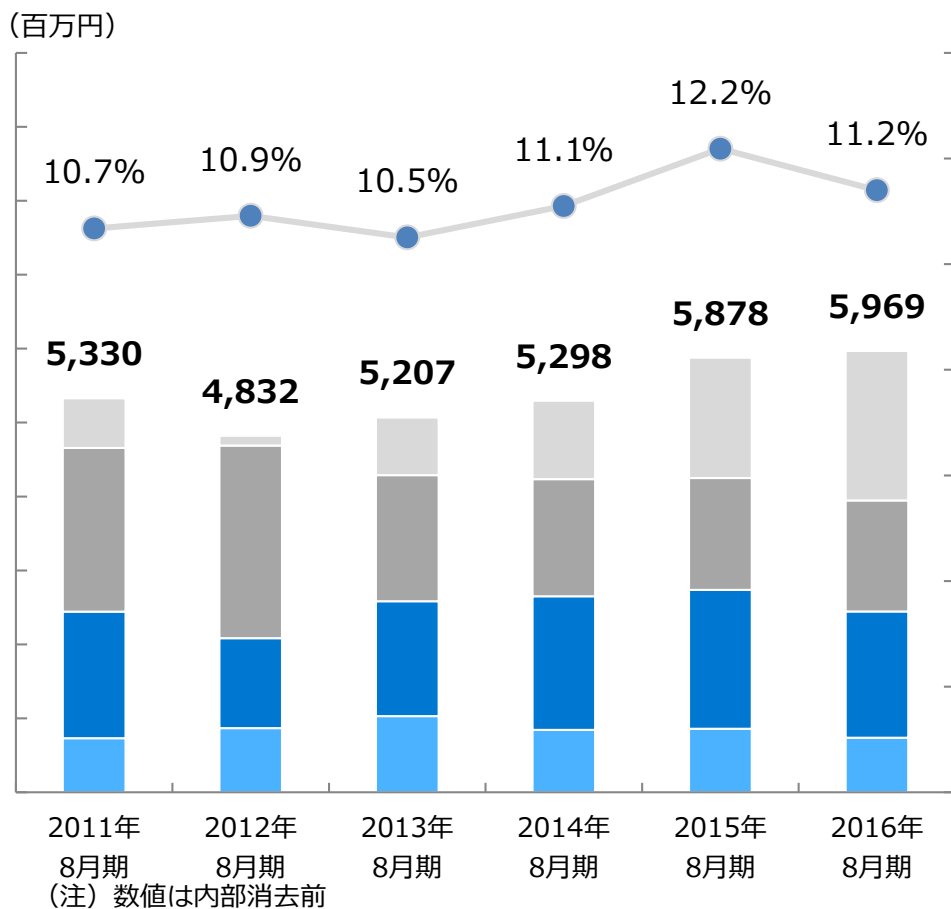
上段：売上高(百万円)、下段：構成比

(注) 数値は内部消去後

## Ⅱ. 事業内容

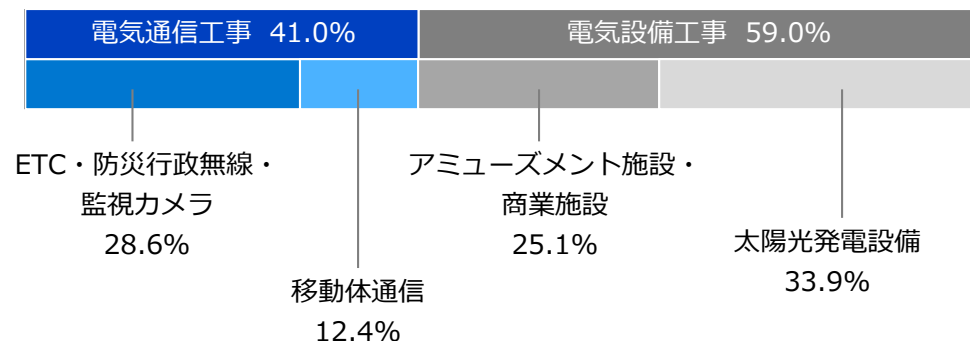
## ◆ 電気設備工事、電気通信工事の多くの分野で安定的な実績をもつ

- 太陽光発電設備
- アミューズメント施設・商業施設
- ETC・防災無線・監視カメラ
- 移動体通信
- 国内EPC粗利益率



事業分野	
電気通信工事	ETC
	防災行政無線
	監視カメラ
	移動体通信
電気設備工事	アミューズメント施設
	商業施設
	太陽光発電設備

事業分野別売上構成比  
(2016年8月期)



## ◆ 高品質な工事実績が次の受注に結び付く



▲高速自動車道ETC設備工事



▲防災行政無線工事



▲移動体通信工事



▲ショッピングモール向け移動体通信工事

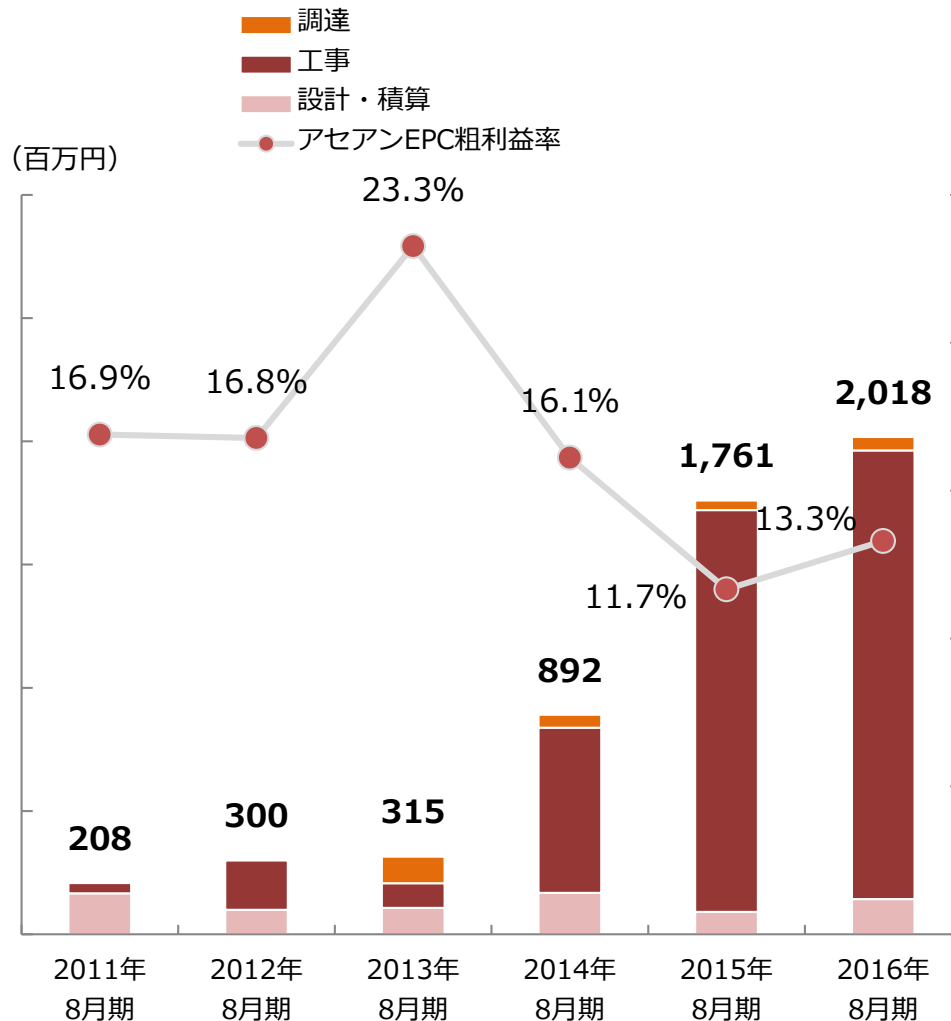


▲大劇場音響設備工事



▲太陽光発電設備工事

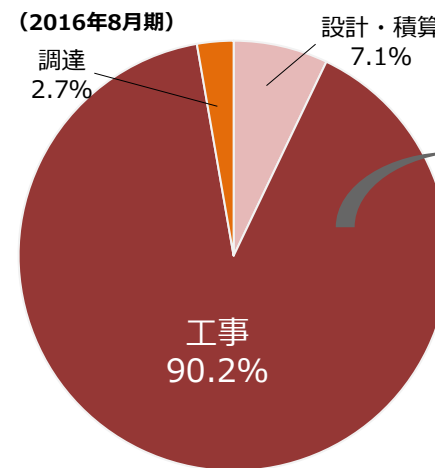
## ◆ JHEの連結開始により工事売上高が急拡大



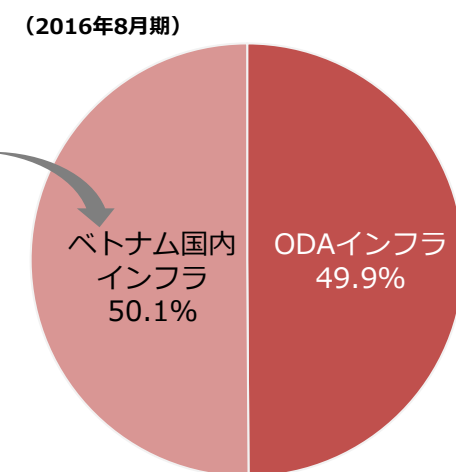
(注) 数値は内部消去前

事業分野	
設計・積算	電気・空調・給排水・通信・ 電気計装・機械
工事	電気・空調・給排水・通信・ 電気計装
調達	ベトナムを中心とした資材輸出入

事業分野売上高構成比



用途別工事売上高構成比



## ◆ ベトナムで高い知名度、信用と実績を誇るJESCOグループ



▲タンソンニャット国際空港（電気設備工事の施工監理）



▲ノイバイ国際空港第2ターミナルビル（電気設計・電気設備工事）

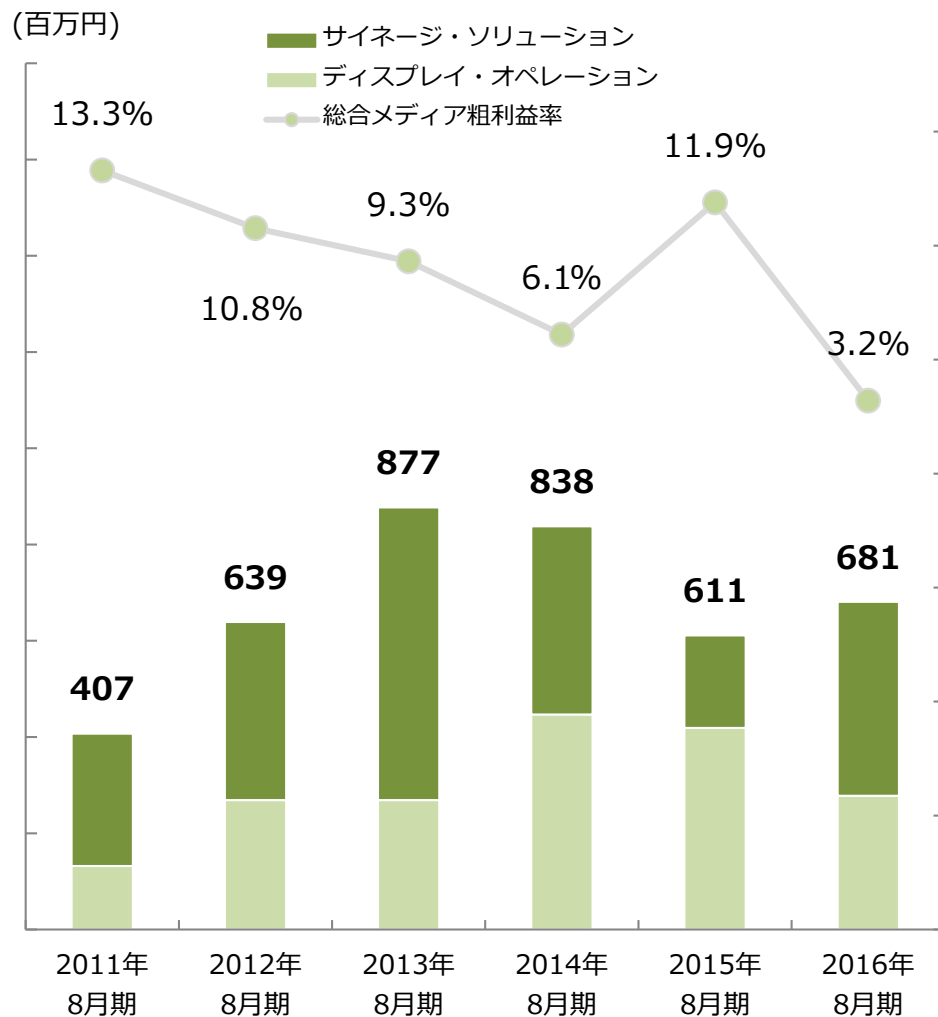


▲ベトナム 南北高速道路 ホーチミン～ゾウザイ間高速道路（ITS工事）



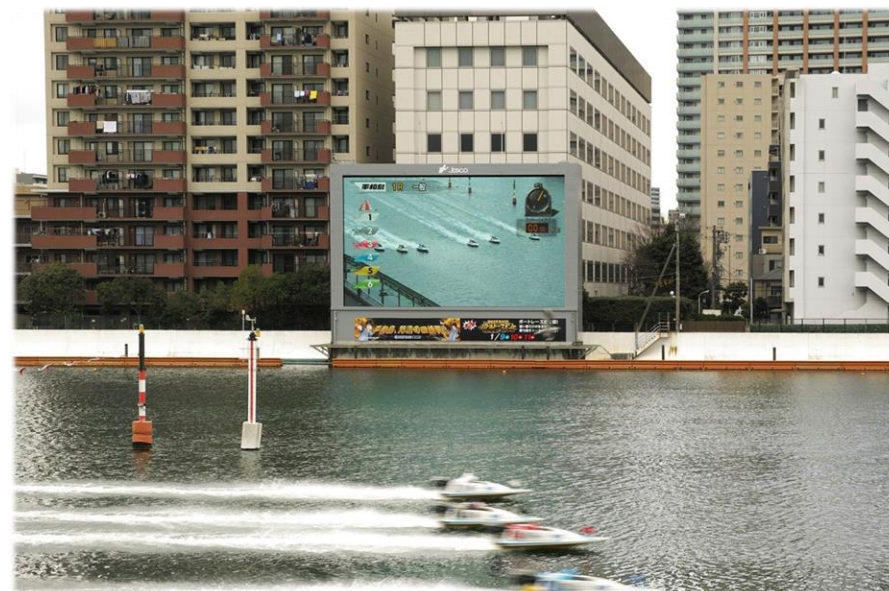
▲アセントコンドミニアムプロジェクト（給排水・電気設備工事）

## ◆ 広告媒体社であると同時に、システムの設計・建設も行う



(注) 数値は内部消去前

事業分野	
サインージ・ソリューション	大型ビジョンのシステム企画設計・販売
ディスプレイ・オペレーション	ロードサイドビジョンなどの大型ビジョンの運用・サービス・レンタル・広告



▲ 平和島LEDビジョン

## 大型ビジョン取り扱い実績（一部）

### 横浜スタジアム



▲リボンビジョン



▲横浜ベイピアガーデン



▲9面マルチ

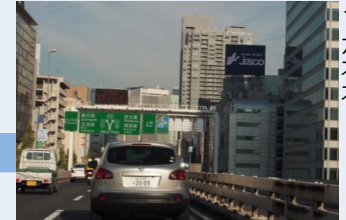


▲コンコースビジョン

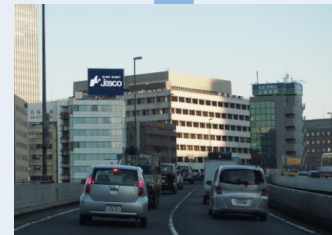


▲ウォールビジョン

### 首都高速ロードサイド ネットワークビジョン



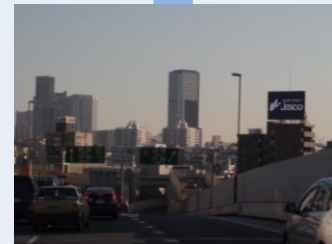
◀六本木



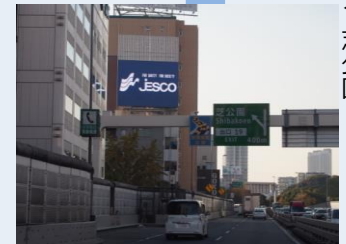
◀日本橋（外回り）



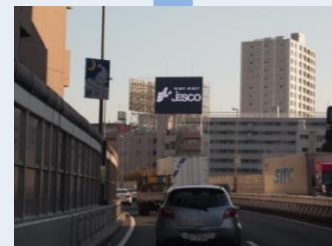
◀日本橋（内回り）



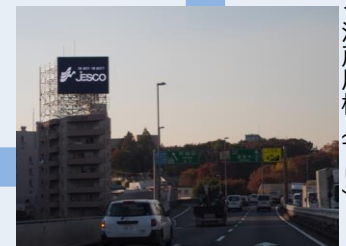
◀麻布十番



◀芝公園



◀江戸川橋（上り）



◀江戸川橋（下り）

## Ⅲ. 当社の強み



当社の強み(1) **ワンストップでトータルソリューションを提供**

---



当社の強み(2) **独立系ならではの高稼働率**

---



当社の強み(3) **高度なオペレーション能力でグループの競争力を創出**

---

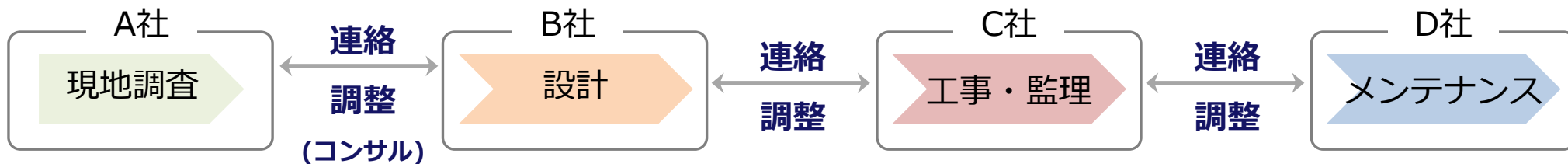


当社の強み(4) **独自のスキームで国内の労働力不足を補完**

---

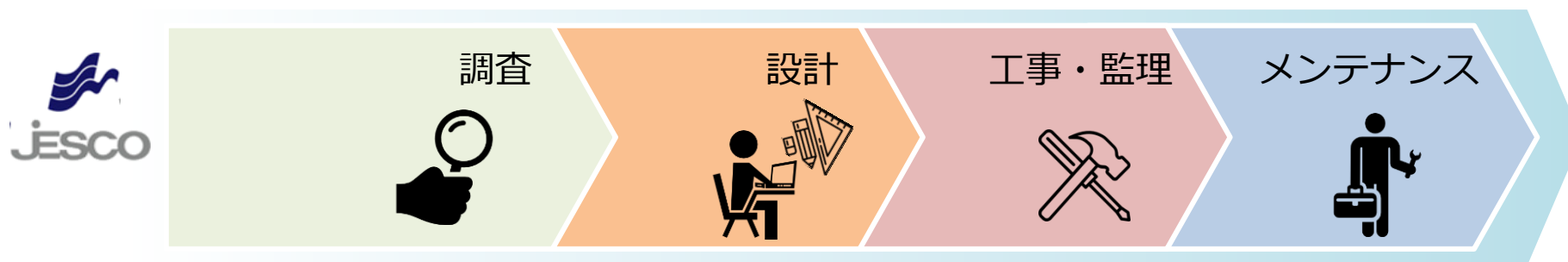
## ◆ 工程間の調整コストが不要。かつ短納期で高品質のソリューションを提供

### 一般的な工程



✕ 高い調整コスト・納期遅延・低品質

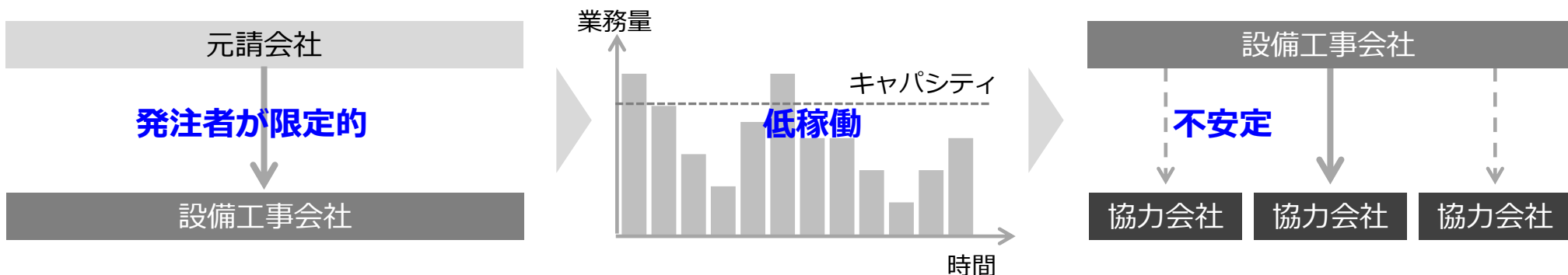
### JESCOの工程



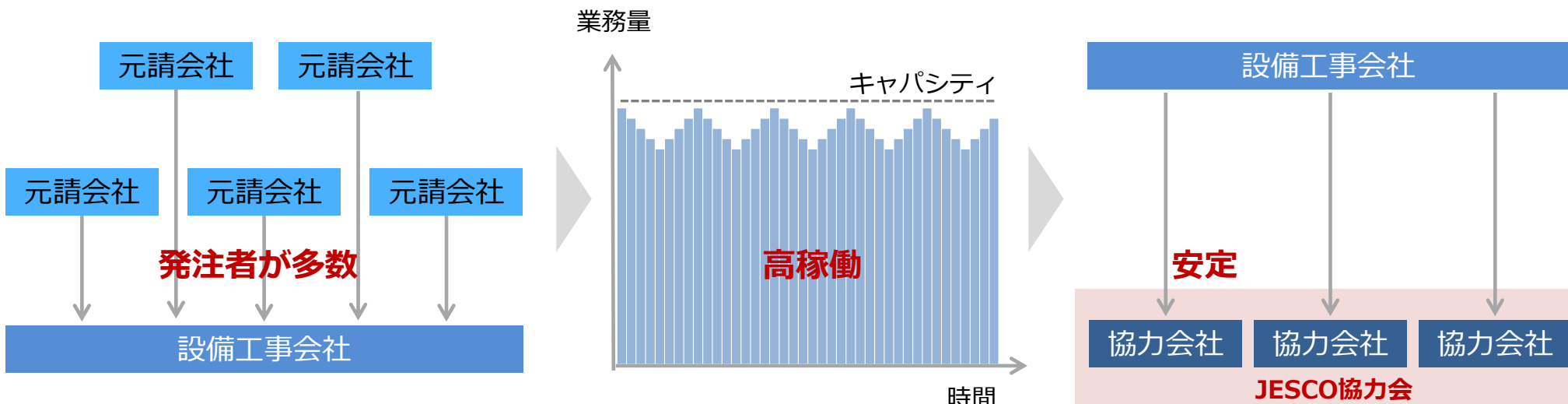
○ 低い調整コスト・短納期・高品質

## ◆ 取引先に偏りがなく、高稼働率を維持

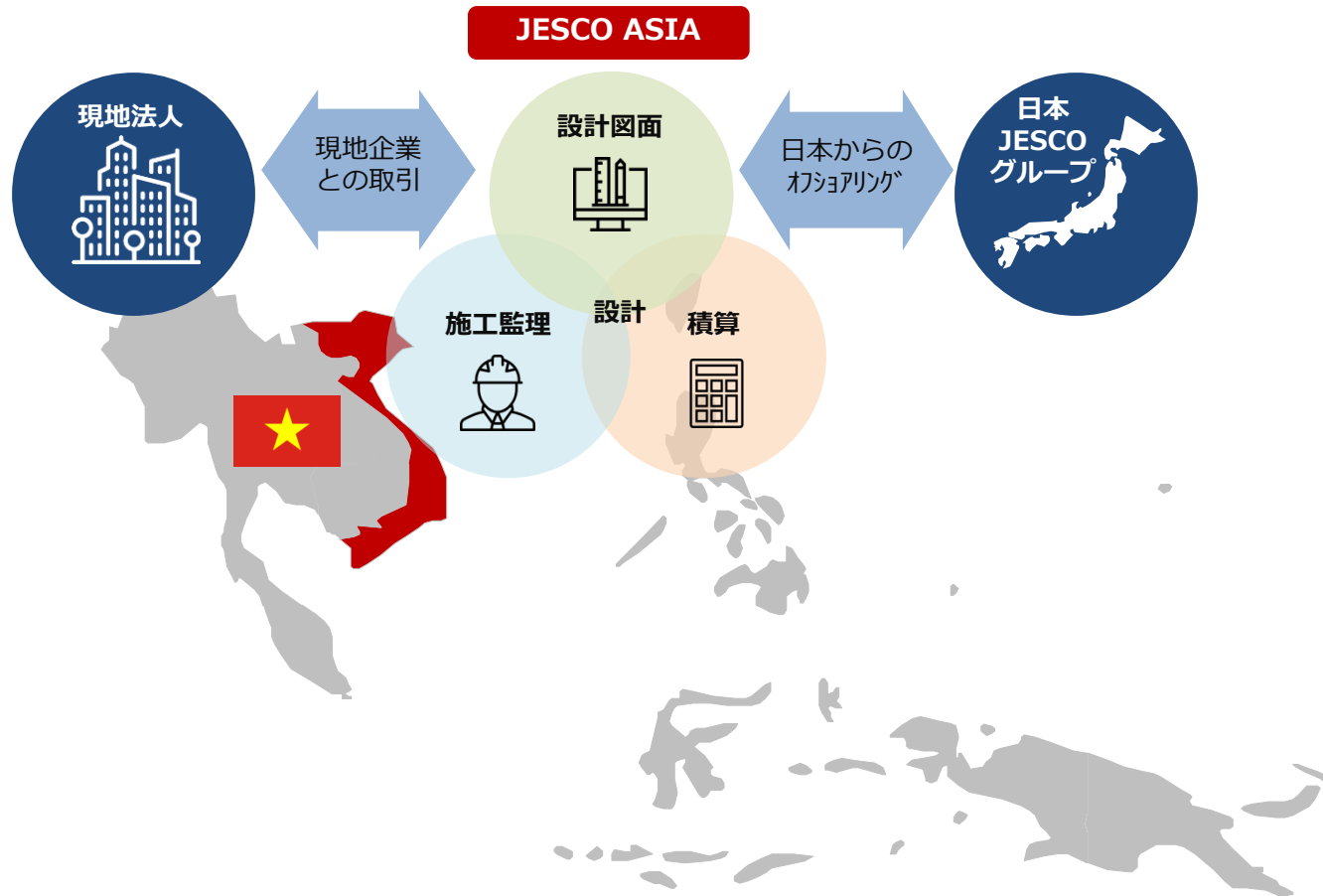
### 大手系列



### JESCO



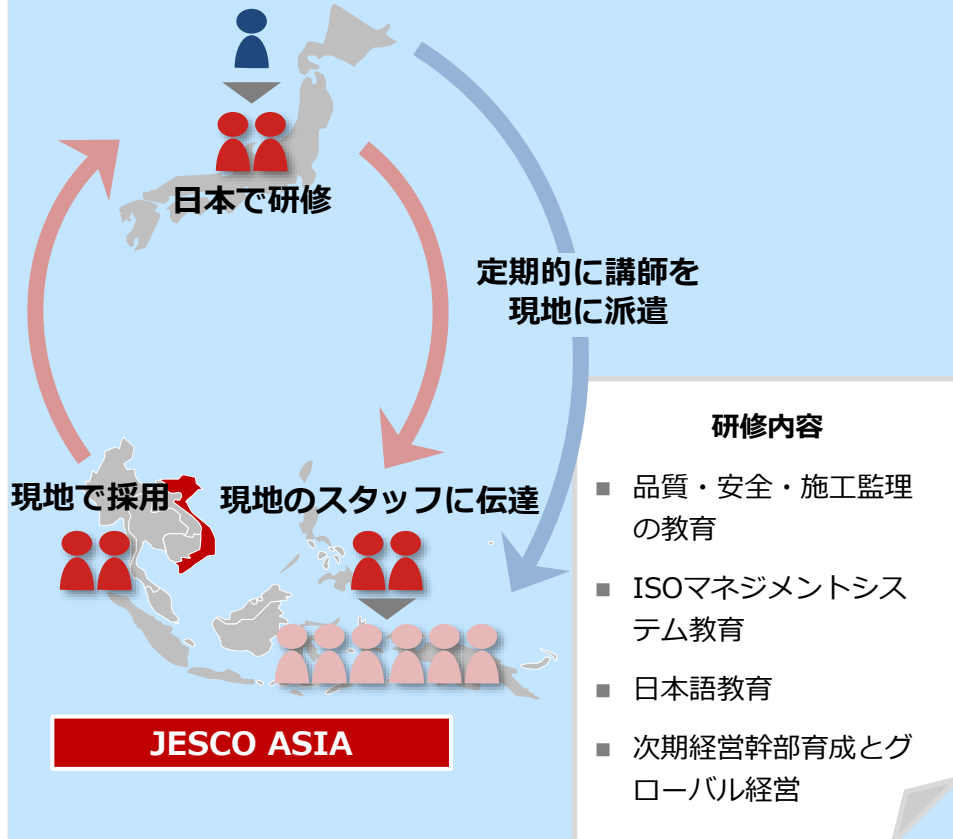
## ◆ 設計データ制作から施工監理まで、高度なオペレーション能力で JESCOグループの競争力を創出



## ◆ 独自の方法で育てた人材を、社内だけでなくアウトソーシングとして活用

### ベトナムの人材を独自のスキームで育成

JESCO本社・日本企業

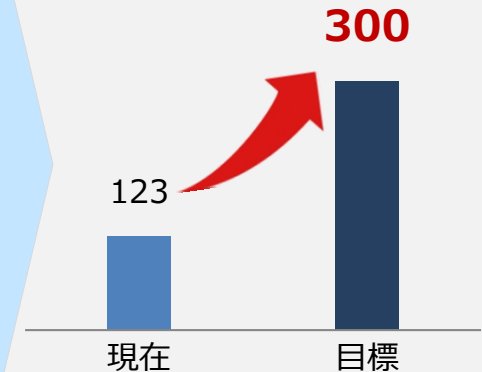


ベトナムの現地スタッフが  
行う主な業務

国内EPC
設計・積算受託
アセアンEPC
設計・積算受託
他社のアウトソーシング支援
国内およびASEAN進出企業 のアウトソーシング
その他
データ入力などの事務作業

**Best Price  
Best Quality  
Best Speed** を実現

設計・積算業務に  
従事する人員を  
早期に300名体制確立へ



## **IV. 2017年8月期第2四半期 決算概要**

# 連結損益計算書の概要

単位：百万円／下段は構成比

	2016年8月期 第2四半期累計	実績	2017年8月期第2四半期累計				
			前年同期比		計画	計画比	
			増減額	増減率		増減額	達成率
売上高	4,130 (100.0%)	3,123 (100.0%)	▲1,006	▲24.4%	3,132 (100.0%)	▲9	99.7%
売上総利益	460 (11.2%)	426 (13.7%)	▲34	▲7.5%	367 (11.7%)	+58	115.9%
販売費及び 一般管理費	382 (9.3%)	373 (11.9%)	▲9	▲2.5%	362 (11.6%)	+10	103.0%
営業利益	78 (1.9%)	53 (1.7%)	▲24	▲31.8 %	5 (0.2%)	+47	963.9%
経常利益	54 (1.3%)	30 (1.0%)	▲23	▲43.5%	▲23 (▲0.7%)	+53	—%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	34 (0.8%)	16 (0.5%)	▲17	▲51.8%	▲18 (▲0.6%)	+35	—%

# セグメント別状況（新セグメント）

売上高は内部消去前 単位：百万円／下段は構成比

	2016年8月期 第2四半期累計	実績	2017年8月期第2四半期累計				
			前年同期比		計画	計画比	
			増減額	増減率		増減額	達成率
売上高	4,130 (100.0%)	3,123 (100.0%)	▲1,006	▲24.4%	3,132 (100.0%)	▲8	99.7%
国内EPC	2,963 (71.8%)	2,076 (66.5%)	▲886	▲29.9%	2,259 (72.1%)	▲182	91.9%
アセアンEPC	958 (23.2%)	722 (23.1%)	▲236	▲24.7%	703 (22.5%)	+18	102.6%
総合メディア	373 (9.1%)	300 (9.6%)	▲73	▲19.7%	342 (10.9%)	▲42	87.7%
不動産（CRE）	—	128 (4.1%)	+128	—%	133 (4.3%)	▲4	96.5%
その他	222 (5.4%)	207 (6.7%)	▲15	▲6.7%	207 (6.6%)	+0	100.0%
調整額	▲388 (▲9.4%)	▲312 (▲10.0%)	+76	▲19.7%	▲514 (▲16.4%)	+202	—%

単位：百万円／下段はセグメント売上高利益率

営業利益	78 (1.9%)	53 (1.7%)	▲24	▲31.8%	5 (0.2%)	+47	963.9%
国内EPC	46 (1.6%)	▲37 (▲1.8%)	▲84	▲180.6%	▲44 (▲2.0%)	+6	—%
アセアンEPC	16 (1.7%)	40 (5.7%)	+24	+151.3%	14 (2.0%)	+26	287.4%
総合メディア	▲8 (▲2.3%)	11 (3.7%)	+19	—%	20 (6.1%)	▲9	53.2%
不動産（CRE）	—	68 (52.8%)	+68	—%	72 (54.3%)	▲4	94.0%
その他	91 (41.2%)	▲26 (▲12.9%)	▲118	▲129.1%	▲51 (▲24.8%)	+24	—%
調整額	▲67	▲2	+65	—%	▲6	+4	—%

# 連結貸借対照表の概要

単位：百万円／下段は構成比

		2016年8月期	2017年8月期第2四半期	
				増減額
資産	流動資産	4,204 (48.5%)	3,886 (48.4%)	▲318 受取手形・完成工事未収入金等 ▲551 未成工事支出金 +440
	固定資産	4,467 (51.5%)	4,149 (51.6%)	▲318 【小茂根ビル売却】 建物及び構築物 ▲93 土地 ▲262
資産合計		8,675 (100.0%)	8,037 (100.0%)	▲637
負債	流動負債	3,609 (41.6%)	3,459 (43.1%)	▲150 支払手形・工事未払金等 ▲174 未成工事受入金 +238 1年内償還予定社債 +468 短期借入金 ▲634
	固定負債	2,733 (31.5%)	2,155 (26.8%)	▲577 社債 ▲468 長期借入金 ▲87
負債合計		6,342 (73.1%)	5,614 (69.9%)	▲727
純資産合計		2,332 (26.9%)	2,422 (30.1%)	+90 資本金 +3 資本剰余金 +3 利益剰余金 ▲33
負債・純資産合計		8,675 (100.0%)	8,037 (100.0%)	▲637

# 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

単位：百万円

	2016年8月期 第2四半期累計	2017年8月期第2四半期累計	
			主要内容
営業キャッシュ・フロー	▲414	344	税金等調整前当期純利益 +37 減価償却費 +78 売上債権の増加 +679 たな卸資産の増加 ▲458
投資キャッシュ・フロー	▲96	200	定期預金預入による支出 ▲86 固定資産売却による収入 +359
財務キャッシュ・フロー	301	▲786	短期借入金の返済による支出 ▲899 短期借入れによる収入 +262
現金及び現金同等物の換算差額	▲7	40	
現金及び現金同等物の増減額	▲216	▲200	
現金及び現金同等物の期首残高	1,066	761	
現金及び現金同等物の期末残高	849	561	

# V. 2017年8月期 計画概要

単位：百万円／下段は構成比

	2016年8月期	計画	2017年8月期	
			前期比	
			増減額	増減率
売上高	8,416 (100.0%)	9,500 (100.0%)	+1,083	+12.9%
売上総利益	1,038 (12.3%)	1,213 (12.8%)	+174	+16.8%
販売費及び一般管理費	764 (9.1%)	713 (7.5%)	▲51	▲6.8%
営業利益	273 (3.2%)	500 (5.3%)	+226	+82.9%
経常利益	273 (3.2%)	450 (4.7%)	+176	+64.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	247 (2.9%)	300 (3.2%)	+52	+21.0%

# 2017年8月期計画（新セグメント）

売上高は内部消去前 単位：百万円／下段は構成比

	2016年8月期	計画	2017年8月期		計画概要
			前期比		
			増減額	増減率	
<b>売上高</b>	8,416 (100.0%)	9,500 (100.0%)	+1,083	+12.9%	
国内EPC	5,969 (70.9%)	7,020 (73.9%)	+1,050	+17.6%	
アセアンEPC	2,018 (24.0%)	2,070 (21.8%)	+51	+2.5%	
総合メディア	681 (8.1%)	760 (8.0%)	+78	+11.6%	
不動産（CRE）	—	265 (2.8%)	+265	—	新規取得物件の売上寄与を見込む
その他	488 (5.8%)	486 (5.1%)	▲2	▲4.8%	
調整額	▲741 (▲8.8%)	▲1,101 (▲11.6%)	▲359	—	

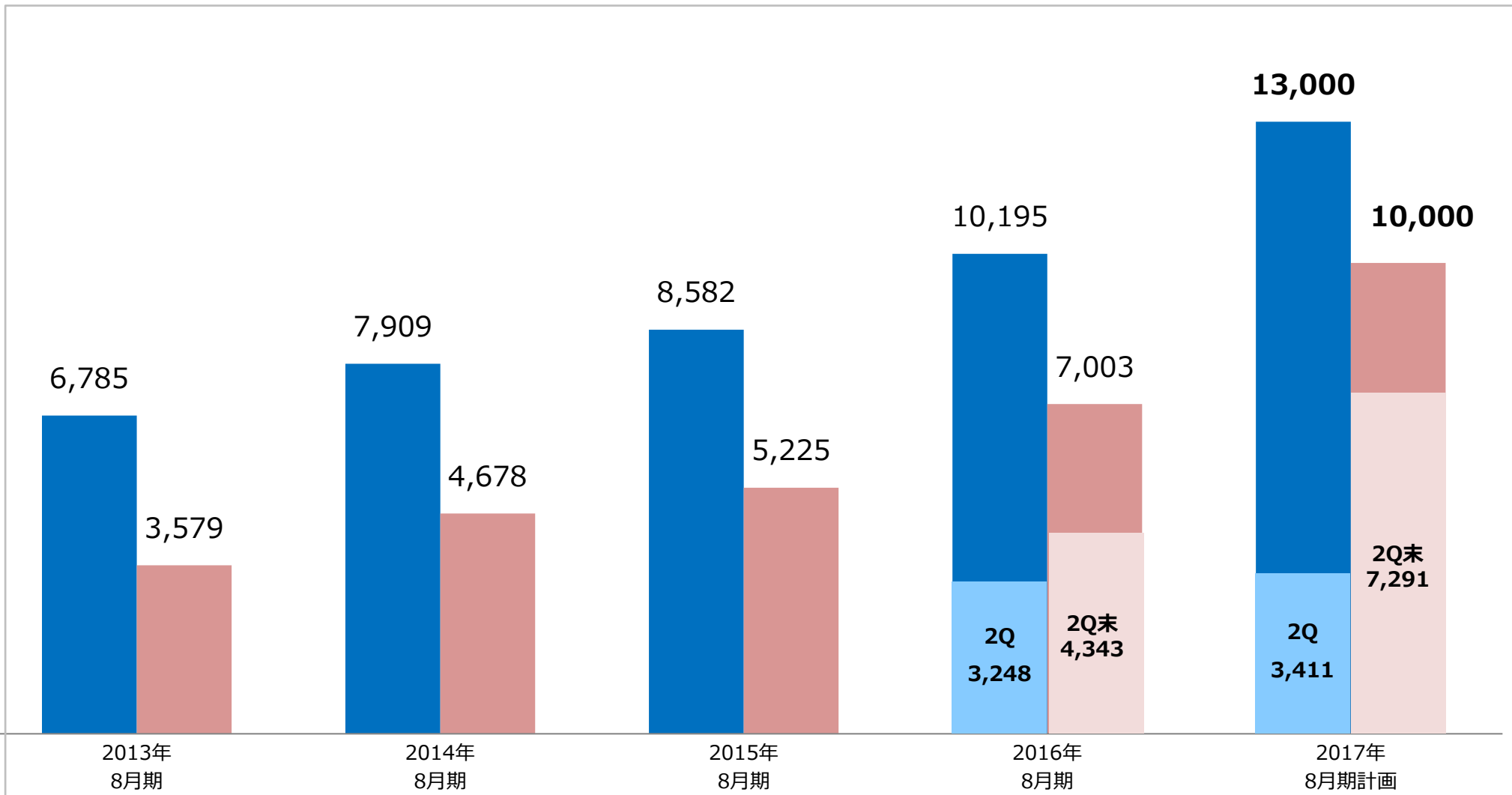
単位：百万円／下段はセグメント売上高利益率

<b>営業利益</b>	273 (3.2%)	500 (5.3%)	+226	+82.9%	
国内EPC	158 (2.7%)	262 (3.7%)	+103	+65.0%	
アセアンEPC	86 (4.3%)	101 (4.9%)	+14	+17.4%	
総合メディア	▲32 (▲4.7%)	89 (11.7%)	+121	—	
不動産（CRE）	—	149 (56.2%)	+149	—	
その他	▲3 (▲0.6%)	22 (▲4.5%)	▲19	—	
調整額	63	▲79	—	—	

# 受注高・受注残高計画

単位：百万円

■ 受注高 ■ 受注残高



## VI. 成長戦略

## ◆ 日本品質とベトナム・コストを両立し、アジアのインフラ需要を取り込む

### 目標 アセアンNo.1を目指す！

計数目標

47期 (2016年8月期)

50期 (2019年8月期)

売上高

8,416百万円

13,000百万円

(CAGR +15.6%)

海外売上比率

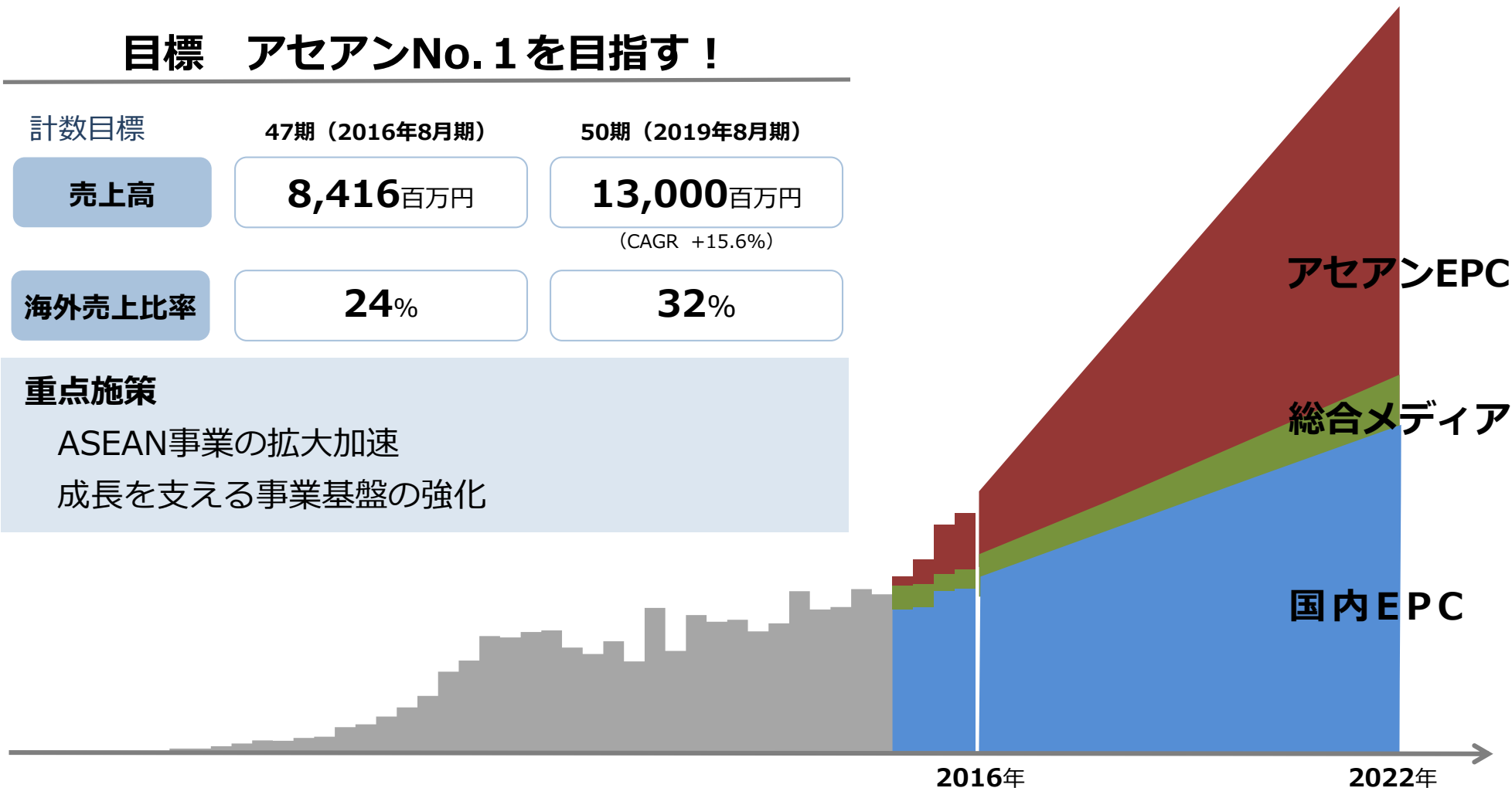
24%

32%

#### 重点施策

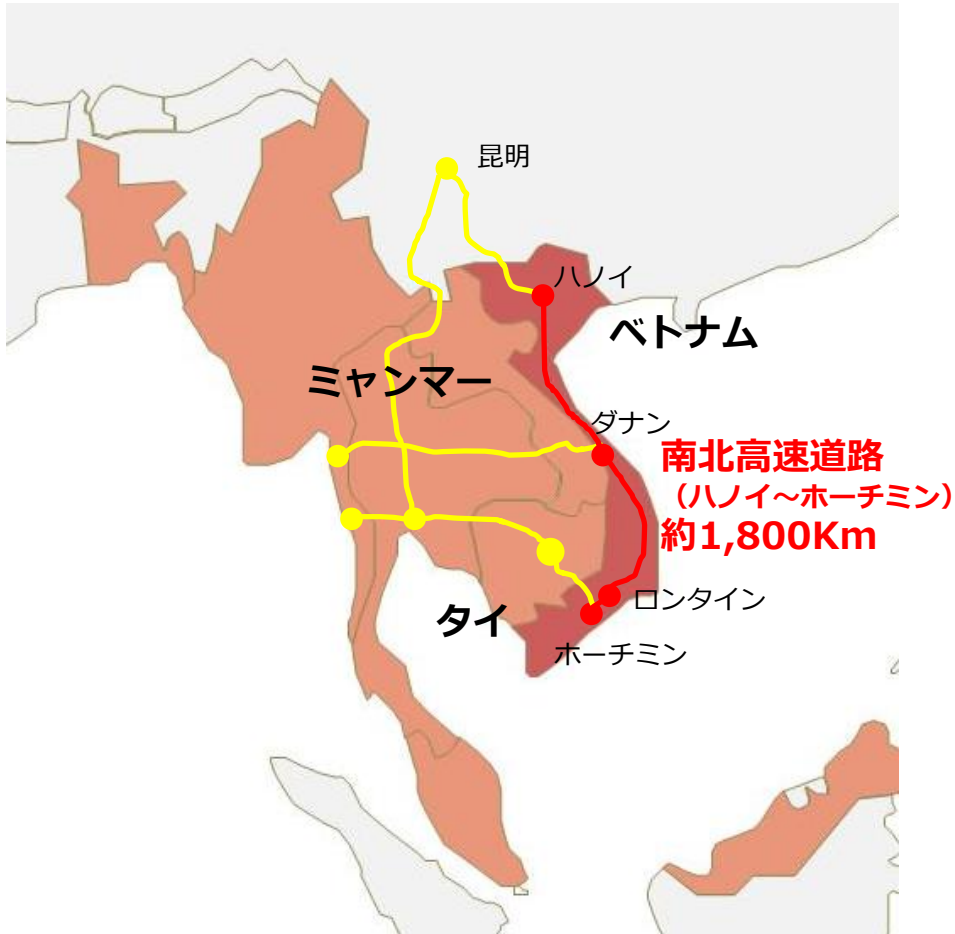
ASEAN事業の拡大加速

成長を支える事業基盤の強化





## ◆ ベトナムではPPP制度活用の整備が進展

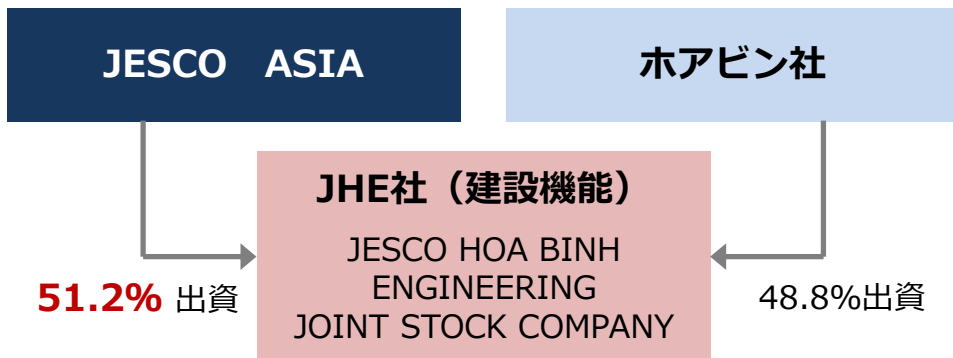


出所：日本経済新聞朝刊 2017年4月12日 国際1面

## ◆ 高層マンションの電気・空調衛生設備工事を開始

### JHE社概要

### ホアビン社概要



**2014年4月にジョイントベンチャー  
スタート!**

社名	Hoa Binh Construction & Real Estate Corporation
事業内容	工事施工・設計、地盤処理、不動産の経営、建設コンサルタント、建設資材の生産販売、住宅の修理他
売上高	277億円 (2015年12月期)
上場市場	ホーチミン市場
時価総額	194億円 (2017/2現在) *
CEO	MR. LE VIET HAI

(\*)1円=197.505VNDで換算



▲ジョイントベンチャー調印式の様子



▲HAI CEOと杉本社長



ベトナム企業トップ500社ランキング  
(VNR500、2013年度)

建設業界で**第2位 (ホーチミンで1位)**

**ホーチミン市トップ10経営者**  
(ベトナム商工会議所、2013年度)に  
ノミネートされたHAI CEO

## ◆ JESCO HOA BINH ENGINEERING JSC ベトナム国内インフラへの貢献

### ▷リバーゲートレジデンス新築工事 概要

受注先	: HOA BINH CONSTRUCTION AND REAL ESTATE CORPORATION
受注年月	: 平成28年2月
工事内容	: 電気・空調衛生設備工事
工事場所	: ベトナム国ホーチミン市1区 ベンバンドン通り
工期	: 平成28年2月～平成29年8月
工事規模	: 集合住宅、地下4階地上33階（一部27階）、 総延べ床面積114,000㎡
受注金額	: 1,214億VND（約6.6億円）



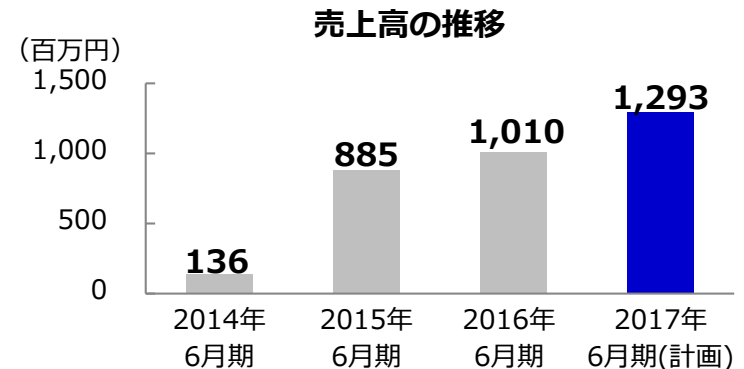
▲リバーゲートプロジェクト  
完成予想図



▲チェソールプロジェクト完成予想図

### ▷チェソール高層アパートメント新築工事 概要

受注先	: HOA BINH CONSTRUCTION AND REAL ESTATE CORPORATION
受注年月	: 平成28年5月（基礎工事スタート後の受注）
工事内容	: 電気・空調衛生配管設備工事
工事場所	: ベトナム国ホーチミン市4区ワード12 バンドンバン通り39-39B
工期	: 平成27年11月～平成30年3月
工事規模	: 集合住宅、Aブロック地上35階及びBブロック地上19階、 総延べ床面積168,210㎡
受注金額	: 1,039億VND（約5.5億円）

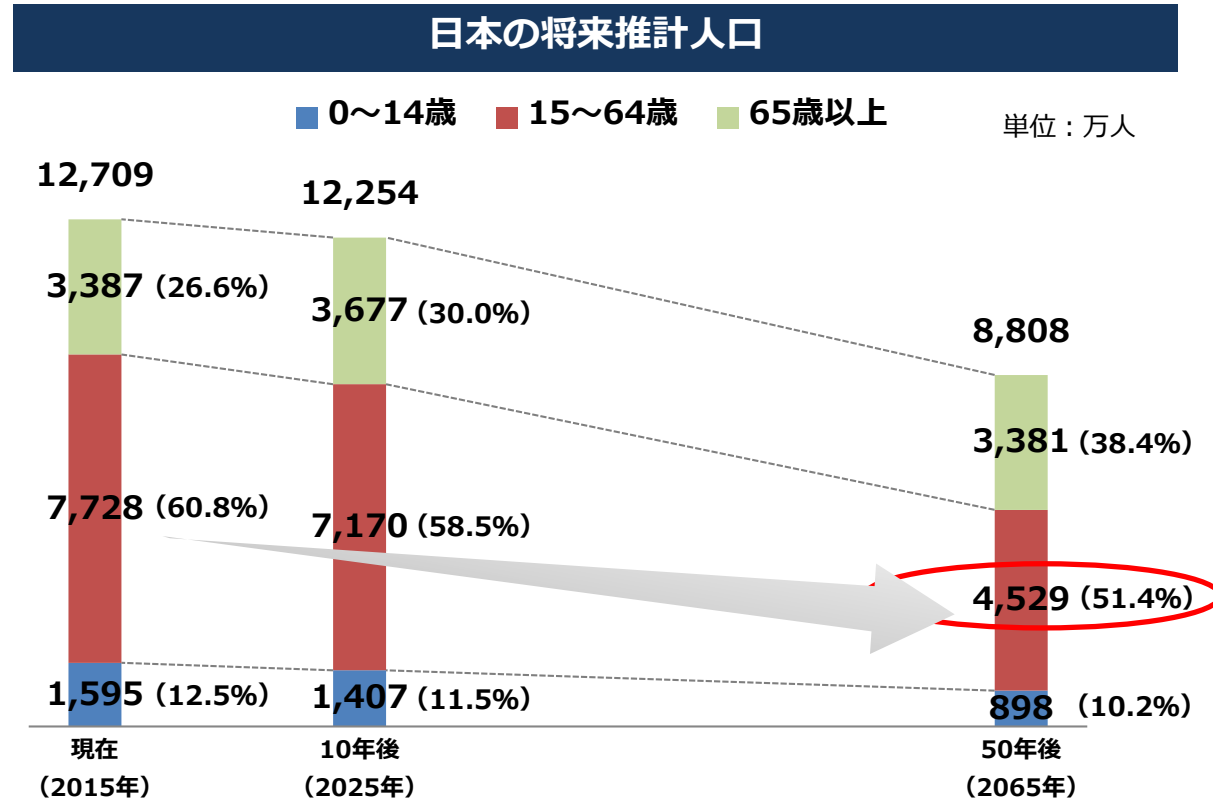


※2014年4月M&Aに伴い2014年6月期は3カ月間のみ

## ◆ 日本の働き手の人口の減少は深刻



出所：日本経済新聞朝刊 2017年4月11日 3面総合2



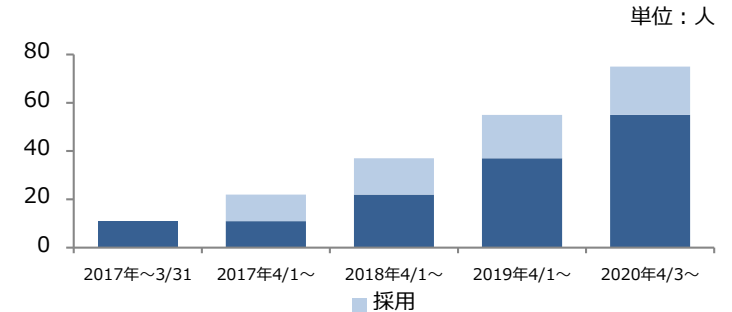
出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

## ◆ ベトナムでの16年の実績の活かし、人材確保を進めていく

JESCOグループのベトナムでの16年の実績と信用力により

- ✓ 将来的に祖国で働きたい優秀なベトナム人留学生を採用可能
- ✓ 現地の有力な人材派遣会社との連携が実現、実習生を受入

JESCO 外国人社員数の見通し（計画）



### 日本でベトナム人留学生を採用

日本でベトナム人留学生を採用・訓練



数年後

転籍

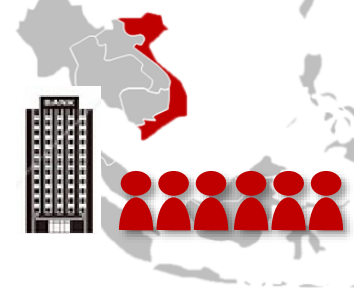
希望者をJESCO ASIAへ



将来的に上流工程に携わる  
エンジニア候補の獲得

### 外国人実習生制度の導入

現地の人材派遣会社が採用



新外国人技能実習制度の利用を検討

派遣

国内のJESCOの現場へ



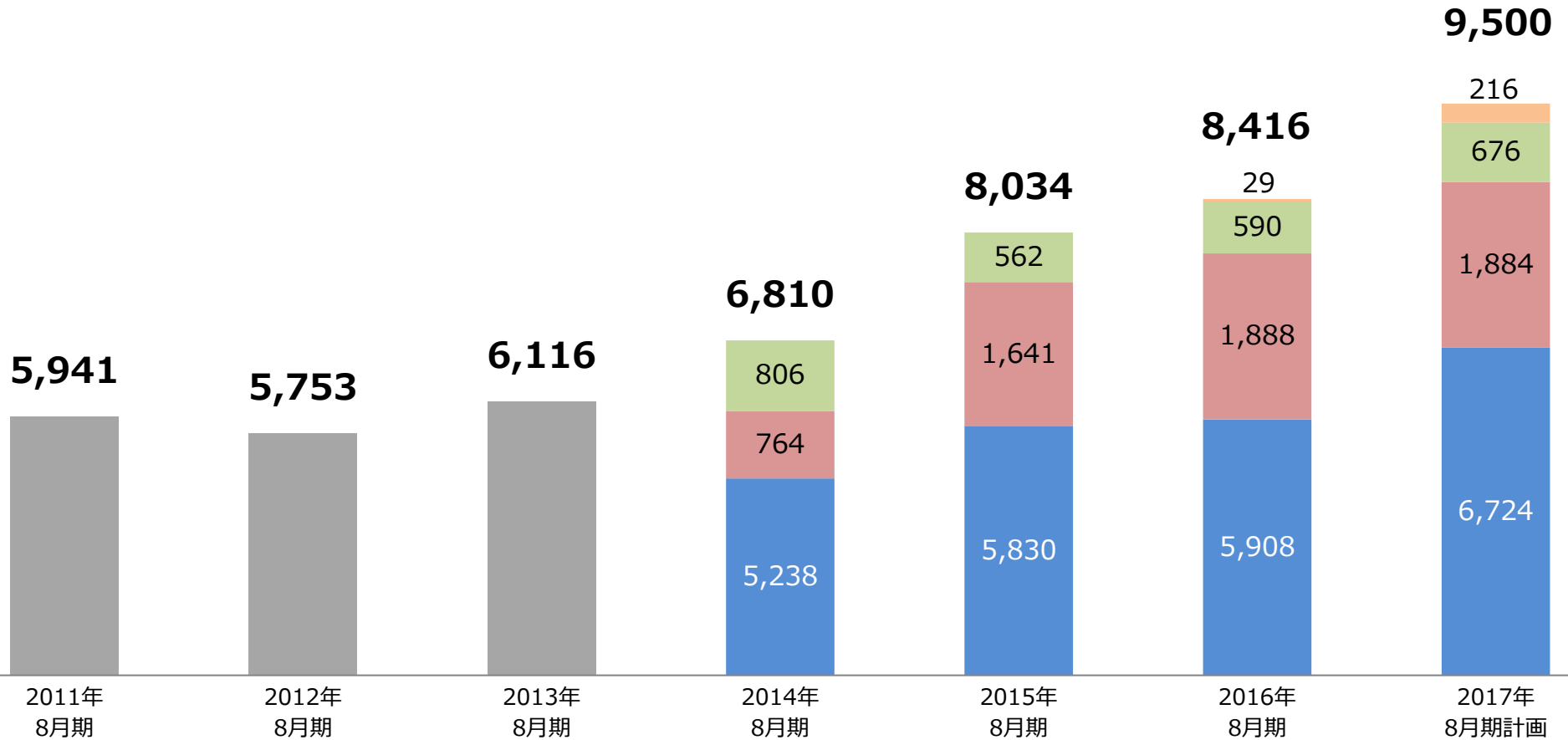
日本の各種工事現場での  
ワーカー不足の解消

## Ⅶ. ご参考

## 売上高

単位：百万円

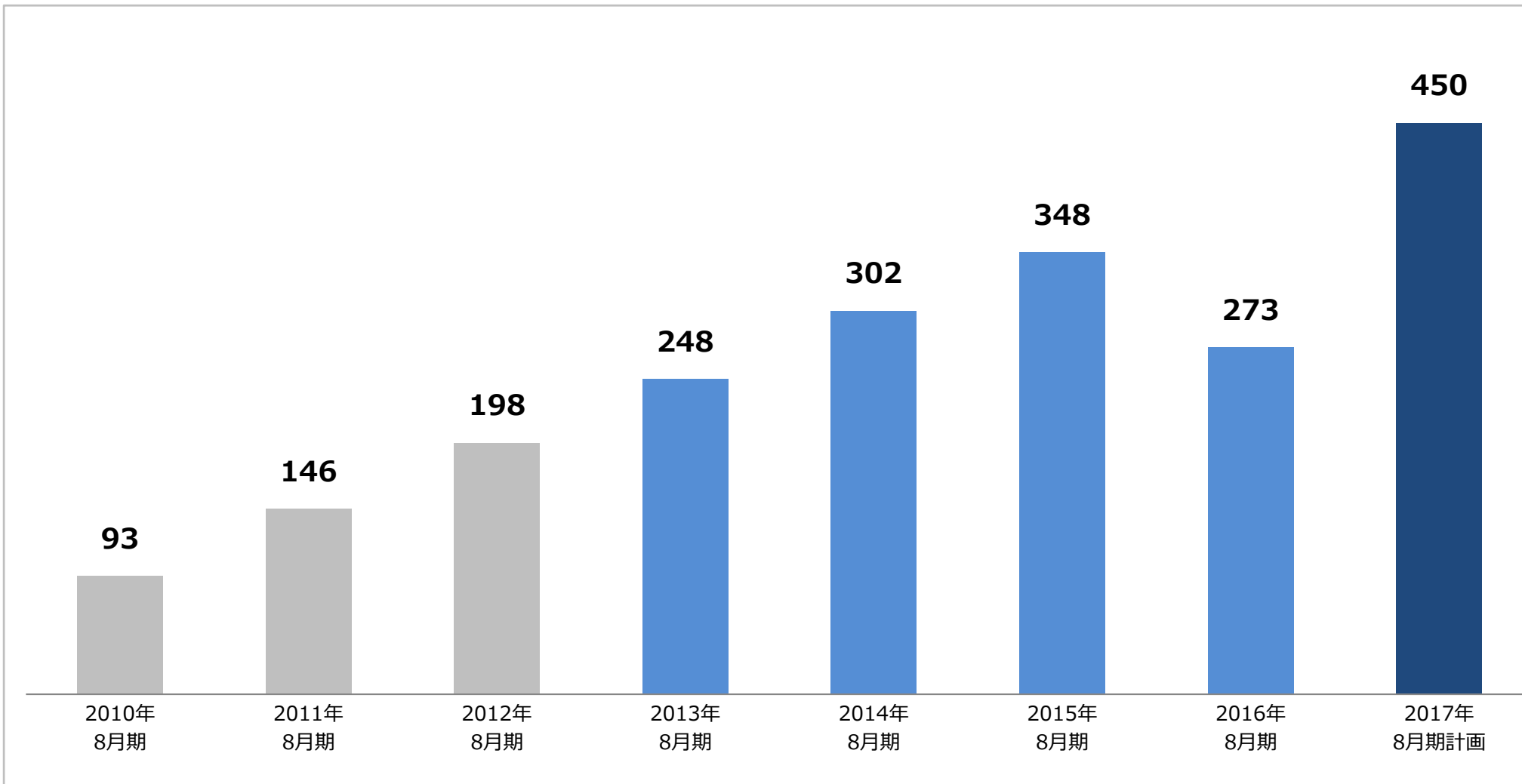
■ 国内EPC ■ アセアンEPC ■ 総合メディア ■ CRE・その他



(注) 2012年8月期以前は未監査の数値

## 経常利益

単位：百万円



(注) 2012年8月期以前は未監査の数値

# 2017年8月期第2四半期 セグメント別状況（旧セグメント）



売上高は内部消去前 単位：百万円／下段は構成比

	2016年8月期 第2四半期累計	実績	2017年8月期第2四半期累計				
			前年同期比		計画	計画比	
			増減額	増減率		増減額	達成率
<b>売上高</b>	4,130 (100.0%)	3,123 (100.0%)	▲1,006	▲24.4%	3,132 (100.0%)	▲8	99.7%
国内EPC	2,963 (71.8%)	2,076 (66.5%)	▲886	▲29.9%	2,259 (72.1%)	▲182	91.9%
アセアンEPC	958 (23.2%)	722 (23.1%)	▲236	▲24.7%	703 (22.5%)	+18	102.6%
総合メディア	373 (9.1%)	300 (9.6%)	▲73	▲19.7%	342 (10.9%)	▲42	87.7%
CRE・その他	222 (5.4%)	336 (10.8%)	+113	+51.0%	341 (10.9%)	▲4	96.5%
調整額	▲388 (▲9.4%)	▲312 (▲10.0%)	+76	▲19.7%	▲514 (▲16.4%)	+202	—%
単位：百万円／下段はセグメント売上高利益率							
<b>営業利益</b>	78 (1.9%)	53 (1.7%)	▲24	▲31.8%	5 (0.2%)	+47	963.9%
国内EPC	46 (1.6%)	▲37 (▲1.8%)	▲84	▲180.6%	▲44 (▲2.0%)	+6	—%
アセアンEPC	16 (1.7%)	40 (5.7%)	+24	+151.3%	14 (2.0%)	+26	287.4%
総合メディア	▲8 (▲2.3%)	11 (3.7%)	+19	—%	20 (6.1%)	▲9	53.2%
CRE・その他	91 (41.2%)	41 (12.3%)	▲50	▲55.1%	20 (6.1%)	+20	200.7%
調整額	▲67	▲2	+65	—%	▲6	+4	—%

# 2017年8月期計画 セグメント別（旧セグメント）


売上高は内部消去前 単位：百万円／下段は構成比

	2016年8月期	計画	2017年8月期		計画概要
			前年比		
			増減額	増減率	
<b>売上高</b>	8,416 (100.0%)	9,500 (100.0%)	+1,083	+12.9%	
国内EPC	5,969 (70.9%)	7,020 (73.9%)	+1,050	+17.6%	
アセアンEPC	2,018 (24.0%)	2,070 (21.8%)	+51	+2.5%	
総合メディア	681 (8.1%)	760 (8.0%)	+78	+11.6%	
CRE・その他	488 (5.8%)	751 (7.9%)	+262	+53.8%	新規取得物件の売上寄与を見込む
調整額	▲741 (▲8.8%)	▲1,101 (▲11.6%)	▲359	—	

単位：百万円／下段はセグメント売上高利益率


<b>営業利益</b>	273 (3.2%)	500 (5.3%)	+226	+82.9%	
国内EPC	158 (2.7%)	262 (3.7%)	+103	+65.0%	
アセアンEPC	86 (4.3%)	101 (4.9%)	+14	+17.4%	
総合メディア	▲32 (▲4.7%)	89 (11.7%)	+121	—	
CRE・その他	▲3 (▲0.6%)	127 (16.9%)	+130	—	
調整額	63	▲79	—	—	

## 事業環境の認識



**ベトナム**  
**ASEAN**

- 観光客の増加
- 経済成長による生活の質の向上



**日本**

- 電気通信の需要大  
IoTの進展
- 東京オリンピック  
ラグビーW杯
- 外国人観光客増

## 事業機会

## 基本方針

### アセアンEPC事業

- 交通インフラ（空港・高速道路・鉄道）整備
- 富裕層のニーズへの対応
- 日本国内のEPC事業拡大
- 空港施設・高速道路等公共インフラの建設事業拡大
- 高層マンションのインフラ整備を含む建設事業拡大
- 国内EPC事業の設計・積算受託

### 国内EPC事業

- 競技場など施設の整備
- 交通インフラ（空港・高速道路・鉄道）整備
- 顧客のクロスセル・アップセルでの売上・利益率向上を実現
- 既存事業の強みを活かせる新分野への事業拡大を推進

### 総合メディア事業

- 競技場内の大型映像装置の建設と運営
- 訪日外国人向け案内によるディスプレイ広告需要
- デジタルサイネージ稼働率向上による高収益化

2015年

2020年

2030年

## 国内EPC

- 東京オリンピックに向けた各種施設・ビル等の再開発
- 防災行政無線のデジタル化、テレメータシステムの更新工事拡大
- 高速道路の大規模修繕の本格化・省エネ化の加速、リニア中央新幹線工事の加速
- 通信品質の高度化（5G、WiFi整備事業）
- 電気自動車充電インフラ設備の顕在化、エネルギー改革

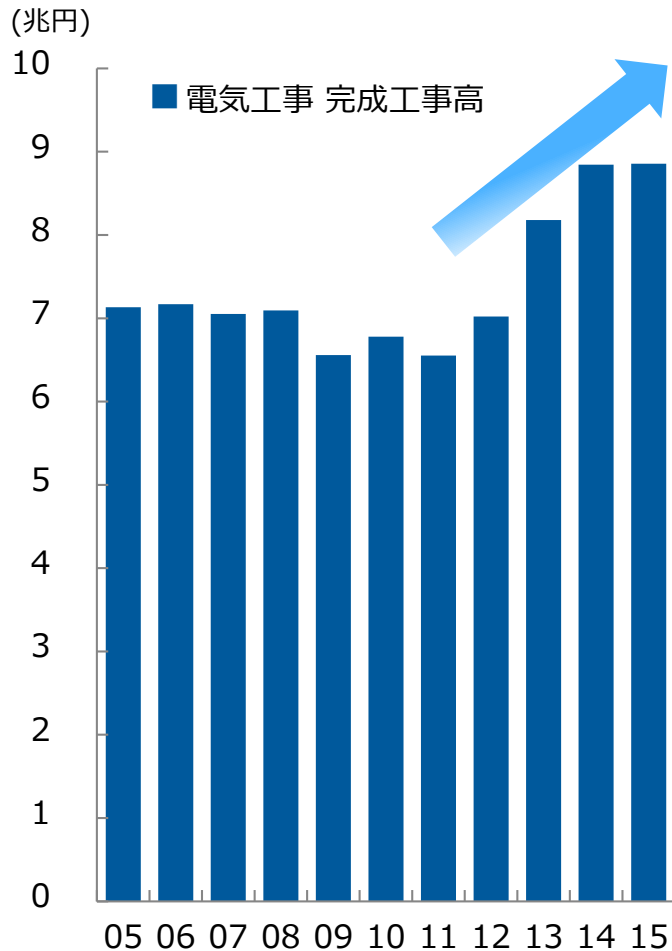
## アセアンEPC

- 空港、道路、鉄道、港湾の整備
- ベトナム不動産投資の活況（マンション、商業ビル）
- ベトナム国内のプラント関連プロジェクトの増加
- 日系企業が中国に次ぐ産業の新拠点としてベトナムに進出

## 総合メディア

- 本格的IP化によるパラダイムシフト
- 多言語対応可能な案内システムの需要
- ハードウェアのオープン化とコモディティ化
- 防災・安全へのニーズの高まり

## ◆ 電気工事の需要は底堅い



(出所)国土交通省「建設工事施工統計調査」

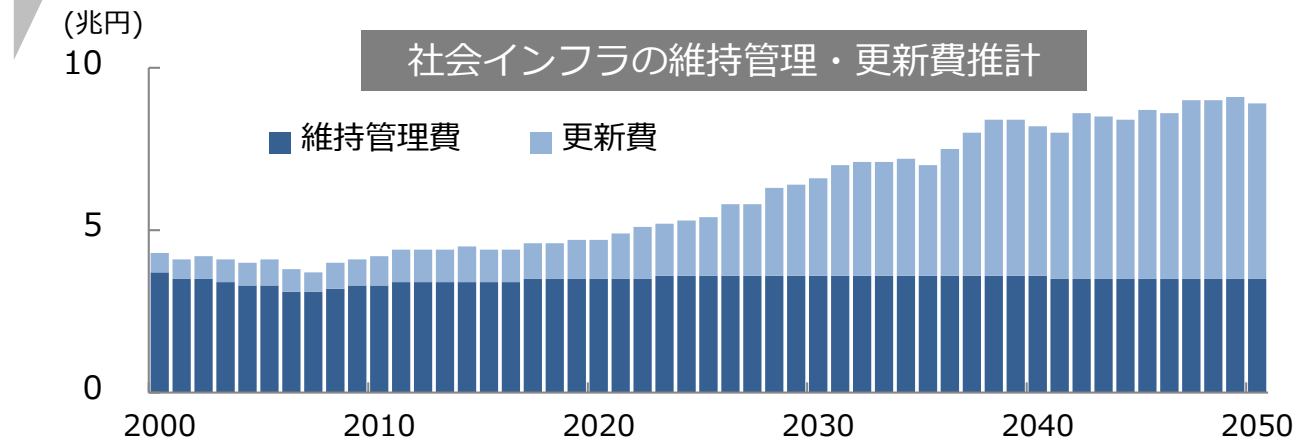
## 今後の市場動向

### ■ 東京オリンピックに向けた建設需要

- 1) 競技場など施設整備
- 2) 交通インフラ整備
  - 羽田空港、成田空港
  - 首都圏3環状道路、首都高
  - 都心直結線、羽田空港アクセス新線
  - 都心再開発

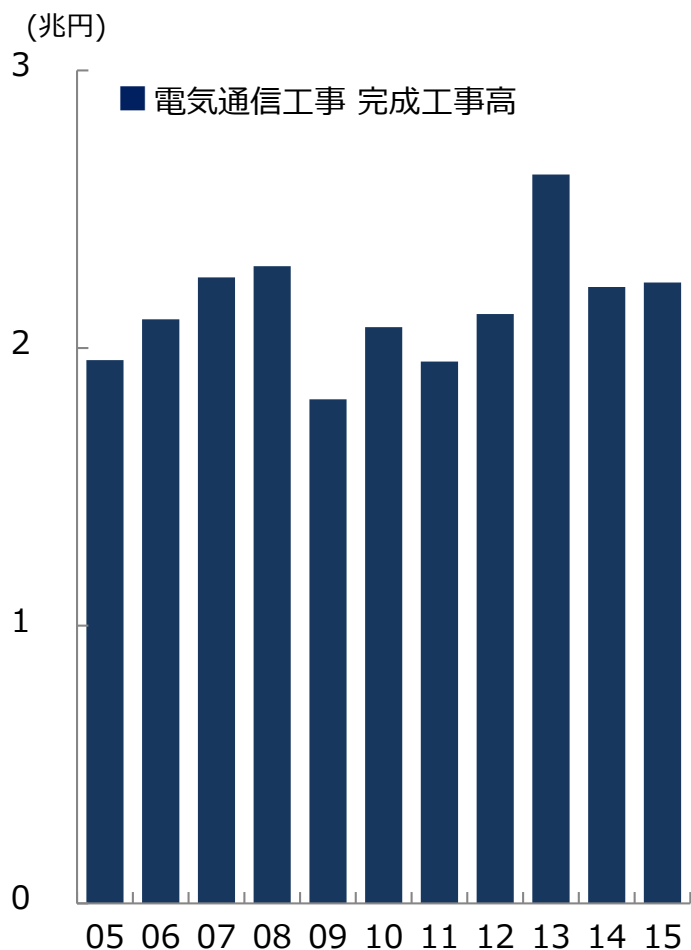
### ■ インフラ老朽化を背景とした更新需要

### ■ 電気自動車充電インフラ設備、LED・再生エネルギー関連設備



(出所)国土交通省「H27年度版国土交通白書」

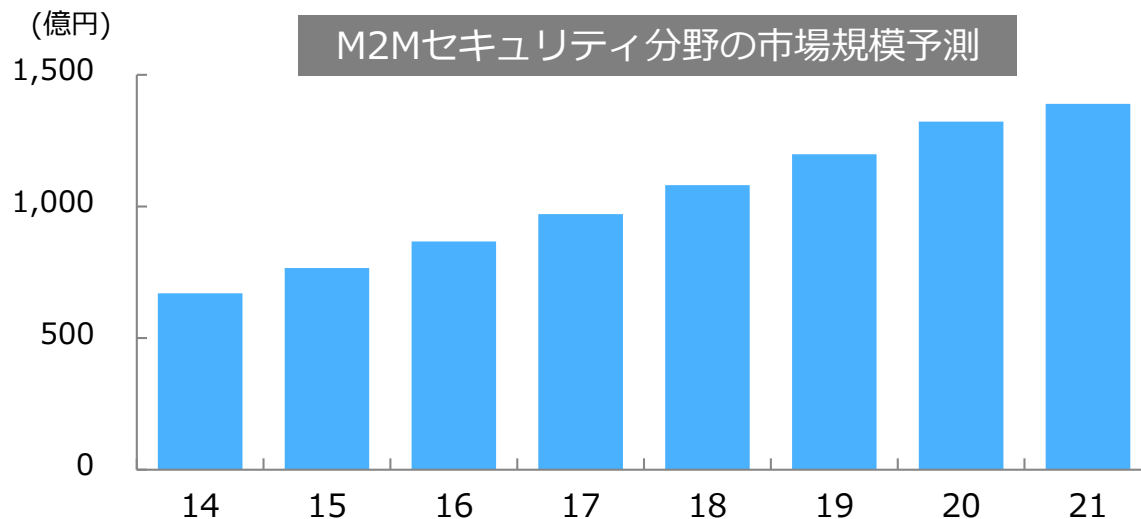
## ◆ 電気通信工事は需要が高水準で推移



(出所)国土交通省「建設工事施工統計調査」

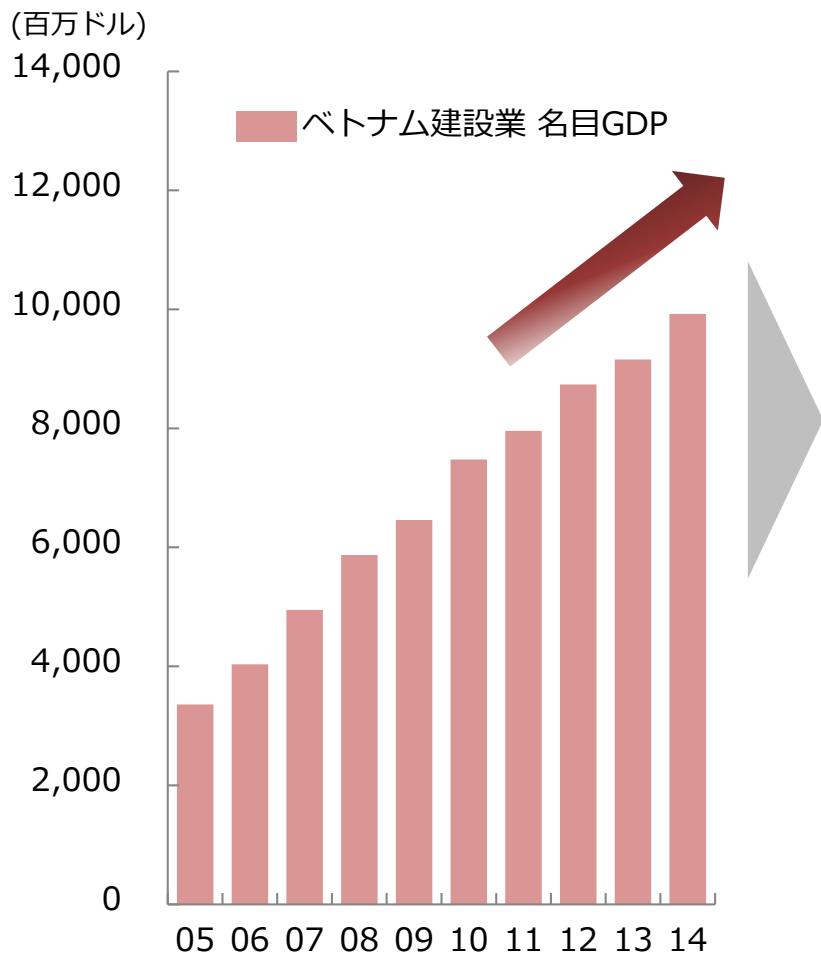
### 今後の市場動向 (ICTの更なる発展によるインフラ需要の拡大)

- ITS (高度交通情報システム) の拡大
- センサー技術及び監視カメラ等による各種セキュリティデータの取得とビッグデータ解析ビジネスの発展
- 広域防災情報ネットワークの増強
- 教育/医療のICT化促進
- 次世代 (5G) 携帯の普及による通信データ量増加に対応する基幹ネットワークの大幅な拡充 (有線・無線)



(出所)野村総合研究所「ITナビゲーター2016年版」

## ◆ 人口増加を背景にアセアンのインフラ需要は高成長が継続する見通し



### 今後の市場動向

#### 空港

- ▶ ベトナム・ロンタイン新国際空港整備(2023年開港予定)
  - ホーチミン郊外のハブ空港(滑走路4本)
- ▶ スリランカ・バンダラナイケ国際空港改善事業 (ODA協力事業)
  - スリランカ唯一の国際空港

#### 高速道路

- ▶ 約5,900km\*の高速道路建設
- ▶ ベトナム・カンボジアでの高速道路ITS

#### 鉄道

- ▶ ホーチミン市都市鉄道 (1号線)

#### 発電所

- ▶ ベトナム・タイビン火力発電所 (出力600MW) の新設
- ▶ マレーシア・ジマ火力発電所 (出力2,000MW) の新設

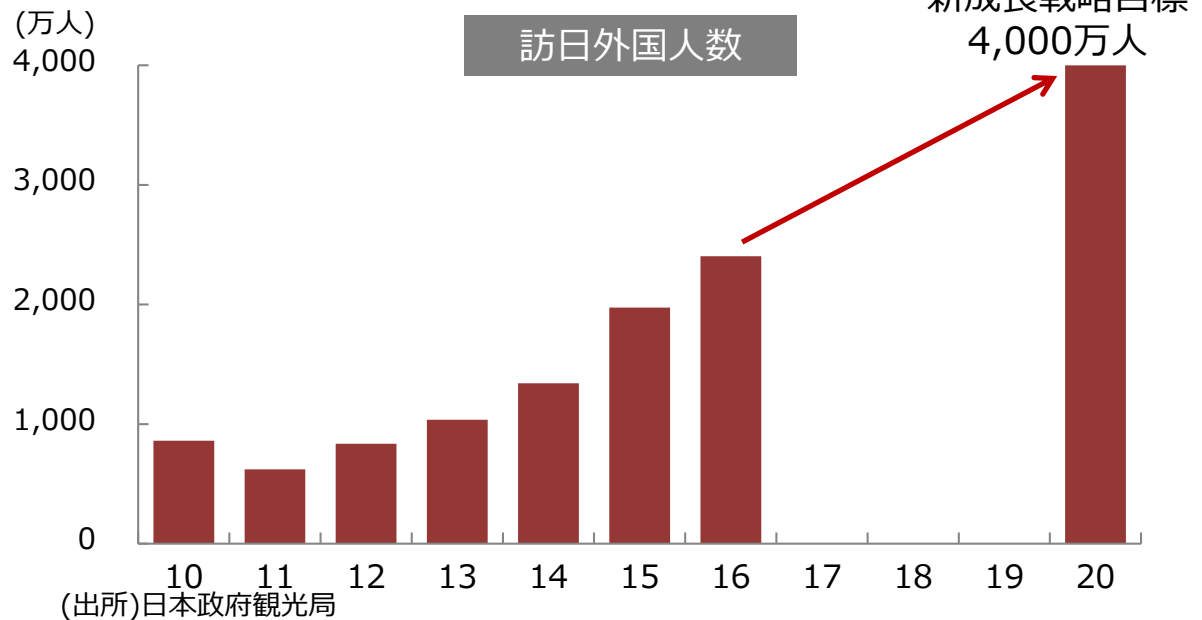
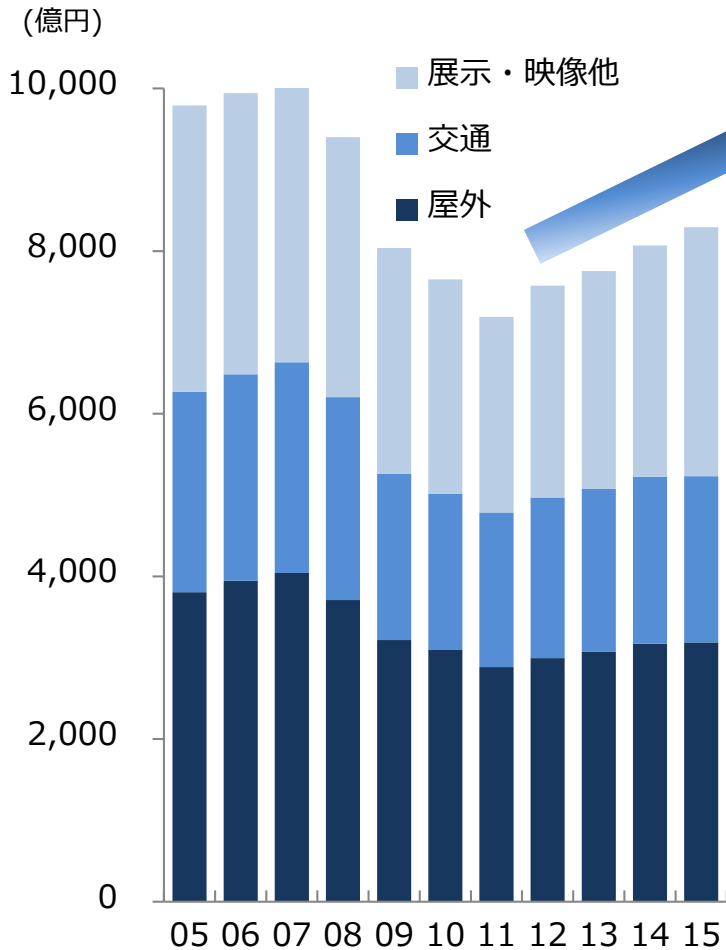
\* 日本の高速道路総延長：9,268km

(出所)国連統計部「National Accounts Main Aggregates Database」

## ◆ デジタルサイネージは成長市場

### 今後の市場動向

- 防災情報ステーション整備もあり、屋外・交通広告のデジタル化の流れが継続する見通し。
- 2020年の東京オリンピック開催時には、訪日外国人向け施設案内や観光案内のための、デジタルサイネージ需要が高まると予想される。



- 本資料はJESCOホールディングス株式会社（以下、当社）の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には当社の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述および資料が記載されております。これらの将来的予測に関する記述および資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測です。
- また、経済動向、他社との競合状況などの潜在的リスクや不確実な要因も含まれています。その為、実際の業績、事業展開または財務状況は今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な要因により、記述されている将来予測とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

JESCOホールディングス株式会社 財務経理室

TEL : 03-5937-6155 / E-mail : jesco-ir@jesco.co.jp